

規制改革・民間開放推進会議の今後の動向について

規制改革・民間開放推進会議医療ワーキンググループ

～ 質問項目(厚生労働省ヒアリング用)〈抄〉 ～

平成16年10月5日

医師・医療従事者の質の確保(医師資格の更新制度の導入)

医療事故の発生は毎年発生し続けており、患者の医療に対する不審、不安を増大させている。医療の質、医療従事者の質の確保は、こうした医療不審の解消のため、早急に解決すべき問題であるといえる。医師免許を持つということは、医療の安全性、医療の質の立証であるべきであり、医療事故のリピータ医師、悪質な医師に対しては医師会における更生プログラムの実施などの自助努力による再発防止・淘汰とともに、リピータ医師や悪徳なケースには免許更新を行わないなどの「免許更新制度」による医師の質の確保が必要と考える。

上記に関し、貴省の意見を示されたい。

地域医療計画の見直し(病床規制・地域連携・公的病院の在り方)

◇地域医療計画の見直しの検討状況について

「地域医療計画(病床規制)の見直し」については、「規制改革3ヵ年計画(再改定)」(2003.3.28/閣議決定)において、「医療機関の許可病床の既得権化」「地域格差」などの問題が指摘され、

「地域医療計画の策定に当たっては、急性期、慢性期、特殊診療などの病床の機能について、地域の実情・ニーズを適切に踏まえた基準病床数の算定基準を公正かつ厳格に設定した上で、適正な病床に収斂するように管理が徹底されるように措置する。また、医療内容の標準化と平均在院日数の短縮

化など医療の質の面での医療機関相互の競争を促進することを通じ、適正な医療提供体制の確保を図る観点から、診断群別定額報酬払い制度の導入に向けた検討と併せ、病床規制のあり方を含め検討し、措置する【平成14年度より検討、平成17年度中の早期に措置】

とされているが、

○2000年の一般病床と療養病床の区分設置以降の病床算定に関する措置の方向性、スケジュールを示されたい。

○「病床規制のあり方」についての検討経緯と今後の方向性につきお示しいただきたい。

◇医療資源の集中・地域連携医療の推進(機能分散から機能分化・特化へ)

日本の医師数は他国に比して極端に少ないというわけではなく、人口あたりの病床数も他国に比べると多い。その一方で医療機関数は他国に比し群を抜いて多い状況にある。この結果、医師を含めた医療資源が分散しているといえる。更にはそのことが、“医療機関毎における医師不足”を派生させ、医師の過酷な労働条件を生じさせ、医療事故などを誘発している一因とも考えられる。

限られた医療資源を最適有効に活用するため、患者の住居と医療機関との距離などの近接性に配慮しつつ、医療資源の集中、効率的な資源配置を行えるよう、計画地域内の病院毎の機能特化・役割分担、地域単位での設備基準を設けるなど医療機関の機能分化、医療人材も含めた地域内の施設・設備共同利用の促進など医療資源の最適化などが“計画地域内で行える”よう緩和措置などを検討すべきである。

上記に関し、貴省の見解を示されたい。

◇公的病院のあり方について

民間病院は助成金が無くとも経営は概ね成り立つ一方、補助金助成を受けて営んでいる公立病院は約7割が赤字というのが現状である。公立病院において行われる医療は、民

間病院で行われている診療内容とは際立った差異は認められず、また政策医療を重点とした医療という特徴も希薄であり、財政支援を受ける正当な理由は見受けがたい。

公的病院等の現行医療計画における意味、位置付け、また、今後の医療計画改定における公的病院の位置付け、役割について、貴省のお考えをお示しいただきたい。

レセプトおよびカルテの電算化の具体的推進策(カルテ関係)

◇電算化の推進強化

総合規制改革会議において、レセプトおよびカルテの電算化につき取り進める旨の決定を得、病院(医科)レセプトの導入目標(2005年までに5割以上、2006年までに7割以上)などを掲げたものの、本年8月現在の病院レセプト導入率は11.7%程度しか導入されておらず、目標達成には程遠い。また、電子カルテ導入率も1%台と程遠い。カルテおよびレセプトの電算化は医療機関と保険者、支払基金のすべてに導入され、一体となり連続性を持ってこそ有効に機能する。

よって、

○これまで導入の促進に向け、貴省、関係省庁が行った施策実績とその効果について示されたい。

○目標を掲げたものの、このような導入率の低さに至った原因について、貴省の考えを示されたい。

○目標達成のための今後とられる対策の方向性について示されたい。

規制改革・民間開放推進会議 委員名簿

議長	宮内 義彦	オリックス株式会社取締役兼代表執行役会長・グループCEO
議長代理	◎ 鈴木 良男	株式会社旭リサーチセンター取締役会長
委員	神田 秀樹	東京大学大学院法学政治学研究科教授
	草刈 隆郎	日本郵船株式会社代表取締役会長
	黒川 和美	法政大学経済学部教授
	志太 勤	シダックス株式会社代表取締役会長
	○ 白石 真澄	東洋大学経済学部社会経済システム学科助教授
	○ 南場 智子	株式会社ディー・エヌ・エー代表取締役
	○ 原 早苗	埼玉大学経済学部、青森大学経営学部非常勤講師
	○ 本田 桂子	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン プリンシパル
	矢崎 裕彦	矢崎総業株式会社代表取締役会長
	○ 八代 尚宏	社団法人日本経済研究センター理事長
	安居 祥策	帝人株式会社取締役会長

注：◎は医療ワーキンググループ担当主査

○は医療ワーキンググループ所属委員

医療ワーキンググループ 専門委員名簿

阿曾沼 元博	国際医療福祉大学国際医療福祉総合研究所教授
長谷川 友紀	東邦大学医学部公衆衛生学講座助教授